

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名：一般国道7号 <small>しばた</small> 新発田拡幅	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北陸地方整備局
起終点：自： <small>しばた おくやましんぼ</small> 新潟県新発田市奥山新保 至： <small>しばた みつかいち</small> 新潟県新発田市三日市		延長：5.8km
事業概要：国道7号新発田拡幅は、「市街地部での慢性的な交通渋滞の緩和」、「沿線地域の振興、活性化」などを目的とした延長5.8kmについて、現道の拡幅を行うものである。		
H3年度事業化	H2年度都市計画決定	H6年度用地着手
全体事業費	約340億円	事業進捗率 (令和3年3月末時点)
	50%	供用済延長 1.8km
計画交通量：25,900～40,200台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 2.6	総費用：(残事業)/(事業全体) 170/465億円 (事業費：132/397億円) (維持管理費：38/68億円)
		総便益：(残事業)/(事業全体) 443/576億円 (走行時間短縮便益：403/531億円) (走行経費減少便益：35/39億円) (交通事故減少便益：5.5/6.6億円)
感度分析の結果：(事業全体) 交通量：B/C=1.1～1.3(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=2.3～2.8(交通量±10%) 事業費：B/C=1.2～1.3(事業費±10%) 事業費：B/C=2.4～2.8(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.2～1.3(事業期間±20%) 事業期間：B/C=2.6～2.7(事業期間±20%)		
事業の効果等		
①地域産業の活性化・物流効率化 ・事業区間周辺には工業団地等が立地しており、食品工業団地の分譲面積・従業員数が拡大しているなか、国道7号は物流活動における主要搬送ルートとして重要な路線であり、新発田拡幅の整備により、地域産業の活性化・物流効率化による生産性向上に寄与することが期待できる。		
②第三次医療施設へのアクセス向上 ・県北地域唯一の第三次医療施設である新潟県立新発田病院への30分圏内カバー人口が増加するとともに、走行性向上による迅速な救急搬送に貢献する。		
③生活道路の安全性向上 ・交通混雑が緩和されることで、市街地へ流入する車両が国道7号へ転換することが期待されるため、歩行者の安全性確保や通学路の安全性向上が期待できる。		
④沿道土地利用開発の促進・まちづくりの支援 ・新発田市都市マスタープランでは新発田市街地部の国道7号沿線は沿道型商業地として位置づけられており、新発田拡幅の整備により、沿道商業施設の活動支援や、新発田市が進めるまちづくりに寄与する。		
⑤主要観光施設へのアクセス向上 ・新発田市観光振興基本計画（平成19年度）では国道7号を周辺都市と主要観光地間を結ぶ広域観光ネットワークに位置づけられており、新発田拡幅の整備により、主要観光施設へのアクセス性が向上し、地域の観光支援に寄与する。		
関係する地方公共団体等の意見		
地域から頂いた主な意見： 新発田市県道整備促進協議会や一般国道7号道路改良促進期成同盟会から交通渋滞の緩和や、沿線地域の産業の振興活性化、高規格道路とのダブルネットワーク構築等に寄与する新発田拡幅事業の早期完成に向けた要望をいただいている。		
知事の意見： 県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。本事業は、交通渋滞の緩和や交通事故の低減につながるとともに、地域の振興、活性化に寄与し、当県にとって重要な事業と認識しております。 今後も早期完成に向けて、コスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。		

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、再評価および対応方針（原案）のとおり事業継続することが妥当。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

前回事業再評価時以降、周辺に大きな社会情勢等の変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業の進捗状況：用地進捗率62%、事業進捗率50%（令和3年3月末時点）
- ・残事業の内容：用地取得、改良工事等

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・小舟町交差点～三日市交差点間（延長4.0km）について、完成4車線開通に向けて事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

- ・建設発生土の有効活用や新技術の活用等により、コスト縮減を図る。

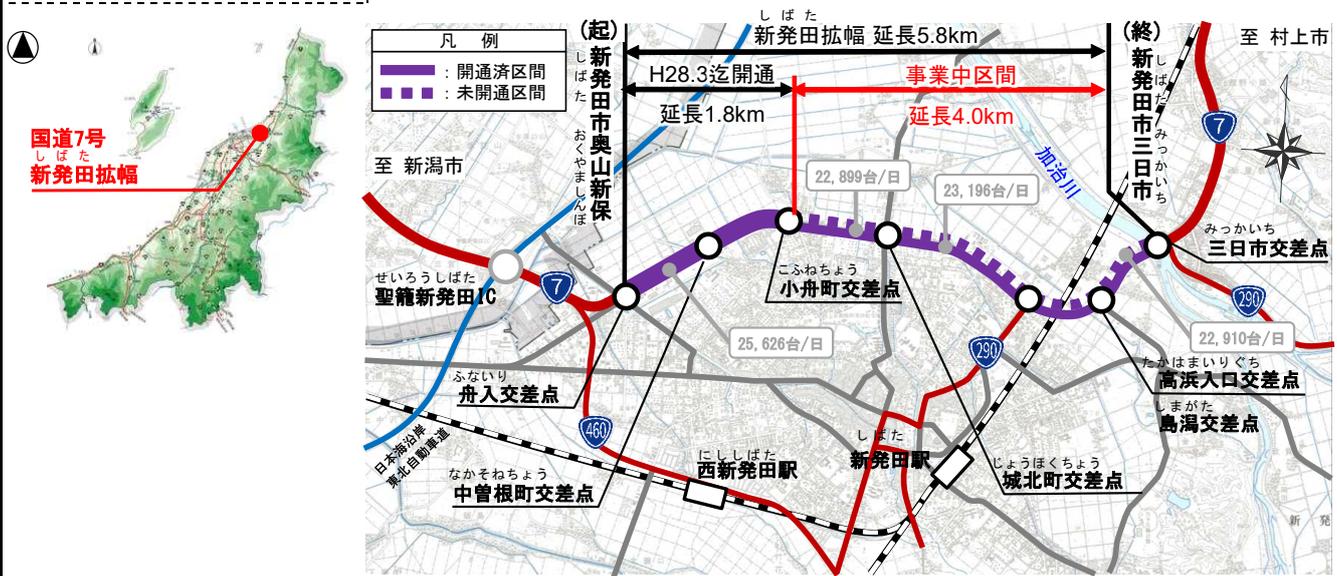
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。